

## パラグアイ情勢 (2026年1月)

### 【国内政治】

- アスンシオン含む都市圏がイタイプ公団奨学金申請を主導  
7日、イタイプ公団は、同公団が出資するパラグアイ政府の奨学金プログラムへの応募者は、アスンシオン首都圏、セントラル県、カアグアス県、アルト・パラナ県、イタプア県出身の者が多くを占め、特に応募が多い専門分野は医学、コンピューター工学、建築、土木工学、生化学である旨発表した。
- 労働者階級の成長を促進するための重点政策を発表  
19日、ペニャ大統領は本年最初の社会問題に関する閣僚級政府会合（Gabinete Social）を行い、マクロ経済における成長の恩恵を労働者階級の生活の質向上につなげるための指針を発表した。主なポイントは、就労へのアクセス向上、住宅、保健、公共交通サービスの改善、生活必需品の価格上昇抑制等と説明された。
- デング熱予防接種枠を拡大  
21日、保健省は、現在5歳～8歳を対象としているデング熱のワクチン接種枠を、15歳～39歳にも対象年齢を拡大する構想を明らかにした。現状のワクチン接種率が低いことが要因と指摘しており、今後、ワクチン接種の効果が見込まれる年齢を決定すると発表した。

### 【対外関係】

- トランプ米政権によるマドゥーロ・ベネズエラ大統領身柄拘束に対する反応  
3日、パラグアイ外務省は、トランプ米政権によるマドゥーロ・ベネズエラ大統領の身柄拘束に関し、ベネズエラ情勢を懸念し、民主主義への支持を強調するプレスリリースを発出した。同日、国家移民局は、マドゥーロ政権との関与、麻薬取引・テロリズムへの関与が疑われる者の入国を制限する旨通知するプレスリリースを発出した。
- ベネズエラ国民によるパラグアイ入国における査証免除の取消  
国家移民局は、10日より、ベネズエラ国民によるパラグアイ入国時に査証を求める事を発表した。ベネズエラ情勢の不安定化により、安全保障の観点から移民の身元確認を行う目的と説明された。
- ホンジュラスにおける民主主義尊重を要請

10日、パラグアイ外務省は、アルゼンチン、ボリビア、コスタリカ等の中南米有志国と共に、任期終了直前のカストロ・ホンジュラス大統領が昨年11月30日に行われた大統領選挙の再集計を命じた事に対し、ホンジュラス国民によって選出されたアスフラ候補の当選を正式な選挙結果として支持し、同国における民主主義の尊重を要請した。

- メルコスール・EU通商協定

17日、メルコスール議長国(任期2026年1～6月)であるパラグアイにおいて、メルコスール・EU通商協定が署名された。署名式はアスンシオン市内のパラグアイ中央銀行で行われ、ペニャ大統領を筆頭に、フォン・デア・ライエン欧州委員長、コスタ欧州理事会議長他が出席し、二地域間の経済連携が秘める可能性の大きさを強調した。

- 「平和理事会」への参加表明及び署名式参加

20日、パラグアイ外務省は、トランプ米大統領のイニシアチブである「平和理事会」への参加を発表した。これに関連し、ペニャ大統領は、22日にダボス(スイス)で行われた「平和理事会」憲章署名式に参加した。